

提出用

平成9年通商産業省企業活動基本調査



指定統計  
第118号

# 企業活動基本調査票

(平成9年6月1日現在)

## 1 企業の概要

(1)企業の名称	(フリガナ)					電話番号(代表)				
						( ) 局 番				
(2)本社又は本店の所在地 「実際の本社機能を有する場所」	郵便番号( )					丁目 番地 号				
	都道府県		市区郡		区町村 (ビル名)					
(3)資本金額 又は出資金額	011	千億	百億	十億	億	貴社の資本金に占める外国資本の比率を記入してください。	外資比率 (小数点第1位まで記入)			
		千	百	十	万		円	012		
(4)企業の設立形態 及び設立時期	013	今回初めて調査票を提出される場合、または平成8年4月以降変更があった場合のみ該当する番号を選んで○を付け、( )内に設立年を記入してください。 1. 合併 2. 分割 3. 企業組織の変更 4. 新たに設立 5. その他 設立年(西暦4桁: 年)								
(5)企業の決算月	014	年1回	月	年2回	月、	月				

- ☆ この調査は、統計法(昭和22年法律第18号)に基づく指定統計調査で、調査対象となった企業は申告の義務があります。
- ☆ 調査の期日は平成9年6月1日現在です。記入内容は貴社の平成8年度の決算期数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって記入してください。
- ☆ この調査票は、統計を作成するために使われるもので、申告者に利害関係を生じるような目的に使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。
- ☆ 調査票の記入に当たっては、別冊の「調査票の記入手引」に従って、黒または青のボールペンではっきりと記入してください。なお、数値は、必ず調査票に定めた単位で記入してください。
- ☆ 調査票は、1部(提出用)を貴社の所在地を管轄する通商産業局(沖縄県にあっては沖縄開発庁沖縄総合事務局通商産業部)に、返信用封書にて郵送で提出してください。また、1部(控用)は貴社の控えとして保管してください。
- ☆ 調査票は、平成9年7月15日までに提出してください。
- ☆ 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上、税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、備考欄にその旨を記入してください。

調査票申告者(企業の代表者)の氏名	記入者の氏名
本票の記入内容の照会 に回答される人(記入者)の所属部署及び所在地	所属部署 電話( ) 局 番 (内線) 番 連絡先所在地(本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください。)
備考欄(記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。)	
消費税の取扱い(□内に✓で記入) 税抜き□	

(この欄は、通商産業省が使用します。)

--	--	--	--	--

通商産業省

## 2 事業組織及び従業者数

(1) 事業組織別事業所数及び常時従業者数

(年度末現在)

区 分			事業所数	常時従業者数(人)
本 社 ・ 本 店	本 社 機 能 部 門	調査・企画部門	101	
		情報処理部門	102	
		研究開発部門	103	
		国際事業部門	104	
		その他の部門(総務・経理・人事等)	105	
	現 業 部 門	鉱山事業部門	106	
		製造事業部門	107	
		商業事業部門	108	
		その他の部門(上記以外)	109	
	計		110	

本 社 ・ 本 店 以 外	国 内 (本 社 ・ 本 店 併 設 の もの を 除 く)	鉱業事業所	111	
		製造事業所	112	
		商業事業所 (鉱業、製造業の支社、 営業所を含む)	113	
		飲食店	114	
		研究所	115	
		情報処理センター	116	
		商品展示所・サービスセンター	117	
		倉庫・輸送・配送センター	118	
		その他	119	
		海外(支所、支店、駐在所等)	120	

合 計		121	
-----	--	-----	--

- (注1) 「本社・本店」の事業所数については、「本社・本店計(110)」のみ記入してください。「常時従業者数」については、各部門ごとに記入してください。
- (注2) 「本社・本店以外」については、各事業所(海外を含む)ごとに「事業所数」「常時従業者数」とも記入してください。
- (注3) 「常時従業者数の合計(121)」と(2)の男女別従業者数における「常時従業者の計(131)」の数値は一致するよう記入してください。

(2) 男女別従業者数

(年度末現在)

区 分	男(人)	女(人)	計(人)
常時従業者(有給役員及び常時雇用者)	131		
うち、パートタイム従業者	132		

その他の従業者(臨時・日雇雇用者)	133		
-------------------	-----	--	--

- (注1) 常時従業者には、有給役員、常時雇用者(正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した者)の数を記入してください。
- (注2) パートタイム従業者とは、正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず、常時従業者のうち一般の社員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い者をいいます。
- (注3) その他の従業者には、1か月以内の期間を定めて雇用している者及び日々雇入れている者の数を記入してください。

3 資産・負債及び資本並びに投資

(1) 資産・負債及び資本

(年度末現在)

科 目		十	兆	千	百	十	億	千	百
		兆		億	億	億		万	万
									円
資 産	流 動 資 産	201							
	うち 期末製品・商品棚卸高	202							
	固 定 資 産	203							
	うち 有形固定資産	204							
	うち 土 地	205							
	うち 投資等資産	206							
	繰 延 資 産	207							
	資 産 合 計	208							
	負 債 及 び 資 本	負 債	209						
うち 固定負債		210							
資 本		211							
うち 法定準備金		212							
うち 剰余金(△欠損金)		213							
負 債 及 び 資 本 合 計		214							

(注) 資産合計(208) = 負債及び資本合計(214)

(2) 有形固定資産の増減

(年度)

区 分		十	兆	千	百	十	億	千	百
		兆		億	億	億		万	万
									円
有形固定資産の当期取得額		221							
	うち 土 地	222							
有形固定資産の当期除却額		223							
	うち 土 地	224							

4 事業内容

(1) 売上高及び費用等

(年度)

科 目		十	兆	千	百	十	億	千	百
		兆		億	億	億		万	万
									円
売 上 高	① 自社鉱産品売上高	301							
	② 自社製造品売上高	302							
	③ 加工賃収入額	303							
	④ 仕入商品売上高	304							
	⑤ その他の事業収入額	305							
	合 計	306							
営 業 費 用	売 上 原 価	307							
	販売費及び一般管理費	308							
営 業 外 損 益	営 業 外 収 益	309							
	営 業 外 費 用	310							
経 常 利 益 ( △ 損 失 )		311							
税 引 後 当 期 利 益 ( △ 損 失 )		312							

(2) 費用の内訳(特掲)

(年度)

科 目		十	兆	千	百	十	億	千	百
		兆		億	億	億		万	万
									円
広 告 宣 伝 費		321							
情 報 処 理 ・ 通 信 費		322							
賃 借 料		323							
荷 造 運 搬 費		324							
給与総額(賞与、退職金を含む)		325							
減 価 償 却 費		326							
租 税 公 課		327							
支 払 利 息 ・ 割 引 料		328							

(注1) 各費用科目(支払利息・割引料を除く)には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「製造原価」に属する経費の合計額を記入してください。

(注2) 支払利息・割引料は「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料を記入してください。

(注3) 端末機を含むコンピュータの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。

(3) リース契約により使用している設備

(年度)

科 目		十	兆	千	百	十	億	千	百
		兆		億	億	億		万	万
									円
支 払 リ ー ス 料		329							

(注) リース契約とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含みません。

(4) 売上高の内訳

売上高について、その内訳を次の①～④に「企業活動基本調査用分類表」の品目分類または事業分類の区分に従って、売上金額または収入金額の多い順番に、その分類番号、主要な取扱品名または事業の具体的な名称及び金額を記入してください。

- (注) ア. 品目又は事業の内訳金額は、それぞれの売上高または収入額全体に占める割合が95%の金額を超えるまで必ず分類区分してください。  
 イ. 残りの金額は、その内訳が多分野にわたる場合は、分類区分を省略して「990その他」～「996その他」に一括計上しても差し支えありません。  
 ウ. 同一分類に属するものは1行にまとめて記入し、記入欄が足りない場合は補助用紙に記入し、左端（または右端）に貼付してください。

① 自社生産品・製造品売上高 (1) の ① ② の内訳 (年度)

331 売上高上位より	品目分類番号	主要品名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
	9 9 0	その他								
	計 (=301+302)									

(注) 自社製造品であっても消費者（産業用使用者を除く）に直接販売をする場合は、“製造小売”として③「仕入商品売上高」に記入してください。

② 加工賃収入額 (1) の ③ の内訳 (年度)

332 収入額上位より	品目分類番号	主要品名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
	9 9 2	その他								
	計 (=303)									

③ 仕入商品売上高 (1) の ④ の内訳 (年度)

333 売上高上位より	品目分類番号	主要品名 (1・2)	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
			(卸売・小売)							
		(卸売・小売)								
		(卸売・小売)								
		(卸売・小売)								
	9 9 3	その他 (卸売・小売)								
	9 9 9	外国間商品販売								
	計 (=304)									

(注) 商品の販売が「卸売」か「小売」かについて ( ) 内に○を付けてください。

④ その他の事業収入額 (1) の ⑤ の内訳 (年度)

334 収入額上位より	事業分類番号	主要事業名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
	9 9 6	その他								
	計 (=305)									

(注) 建設業、飲食店、サービス業等の事業による収入額（売上高）を記入してください。

5 企業間の取引及び海外取引

“海外”との取引がない場合も、下記の(1)売上高、仕入高の国内・海外別取引欄のうち、「国内売上高」、「国内仕入高」等については、必ず記入してください。

(1) 売上高、仕入高の国内・海外別取引 (年度)

区 分	取 引 額						うち、関係会社					
	十兆	千億	百億	十億	億	千万円	十兆	千億	百億	十億	億	千万円
売 上 高	国 内	401										
	海 外	402										
	計	403										
仕 入 高	国 内	404										
	海 外	405										
	計	406										

- (注1) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。
- (注2) 403の取引額については、3ページの306の数字と一致します。
- (注3) 海外売上高(402)は、自社名義で通関手続きを行った輸出額、海外支店の売上高、外国間取引額の総額を記入してください。
- (注4) 海外仕入高(405)は、自社名義で通関手続きを行った輸入額、海外支店の仕入高、外国間取引額の総額を記入してください。

(2) 地域別の取引 (年度)

地 域 別	海外への売上高 (海外支店の売上高を含む)						海外からの仕入高 (海外支店の仕入高を含む)					
	兆	千億	百億	十億	億	千万円	兆	千億	百億	十億	億	千万円
ア ジ ア	411											
中 近 東	412											
西 ヨ ー ロ ッ パ	413											
旧 ソ 連、東 欧	414											
北 ア メ リ カ	415											
ラ テ ン ア メ リ カ	416											
ア フ リ カ	417											
大 洋 州	418											
計	419											

- (注1) サービス取引(運輸、通信、建設、保険、金融、情報、文化、興行等の各種サービス、特許権等使用料等)については含めないでください。
- (注2) 地域区分については、「企業活動基本調査用分類表」の「国分類表(地域を含む。)」に従って記入してください。

(3) 商品類別の取引 (年度)

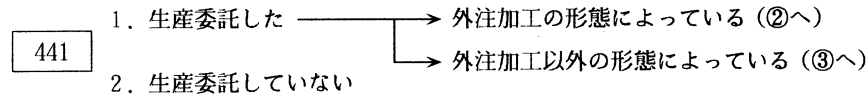
商 品 類 別	海外への売上高 (海外支店の売上高を含む)						海外からの仕入高 (海外支店の仕入高を含む)					
	兆	千億	百億	十億	億	千万円	兆	千億	百億	十億	億	千万円
食 料 品	421											
原 材 料	422											
鉱 物 性 燃 料	423											
化 学 製 品	424											
織 維 製 品	425											
非 金 属 鉱 物 製 品	426											
金 属 及 び 同 製 品	427											
一 般 機 械	428											
電 気 機 器	429											
輸 送 機 器	430											
精 密 機 器	431											
そ の 他 商 品	432											
計	433											

- (注1) サービス取引(運輸、通信、建設、保険、金融、情報、文化、興行等の各種サービス、特許権等使用料等)については含めないでください。
- (注2) 商品類別区分については、「企業活動基本調査用分類表」の「商品類別分類表」に従って記入してください。

(4) 製造品の生産委託状況(年度)

① 生産委託の有無

貴社では製品、部品、原材料などの製造、加工などを他の企業に委託(生産委託)しましたか。該当する番号に○を付け、「生産委託した」場合は、下欄②または③に記入してください。(商業事業者が生産委託している場合もすべて含まれます。)



② 外注加工の形態によっている場合、外注先企業数と外注加工費を記入してください。

区 分		外注先企業数		外 注 加 工 費						
区 分	社 数	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円		
国内	451									
海外	452									

③ 外注加工以外の形態(製造委託)によっている場合、相手先企業数と製造委託費を記入してください。

区 分		製造委託先企業数		製 造 委 託 費						
区 分	社 数	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円		
国内	461									
海外	462									

注：②「外注加工」と③「外注加工以外の形態」とは

②「外注加工」とは、貴社が他企業に材料あるいは半製品を無償支給し、規格、仕様を指示し、加工させることをいいます。  
 ③「外注加工以外の形態」とは、材料あるいは半製品を外注先に支給せず、又は有償で支給(販売)し、貴社が他企業に規格、仕様を指示して、完成品、半製品、部品、付属品、材料を製造又は加工などをさせることをいいます。「OEM製品」も含まれます。

6 調査及び研究開発

(1) 調査費 (年度)

内 容	千億	百億	十億	億	千万	百万円	関係会社への委託割合
調 査 費	501						
うち委託調査費	502						%

(2) 研究開発費 (年度)

内 容	千億	百億	十億	億	千万	百万円	関係会社の割合
自社研究開発費	511						
委託研究開発費	512						%

受託研究費	513						%
-------	-----	--	--	--	--	--	---

7 技術の所有及び取引状況

(1) 自己開発特許権等の所有、使用状況 (年度)

種 類	開発所有 (年度末現在)	使用のもの (年間)	うち、自己開発のもの
			件
特許・実用新案権	601	件	件
意匠権	602	件	件

(2) クロスライセンスの契約件数・特許件数 (年度)

区 分	契約件数	特許件数	
		受取	引渡
国内	611	件	件
海外	612	件	件

(3) 技術取引

(年度)

種類			件数		支払金額				受取金額					
			導入	供与	千億	百億	十億	千円	百円	十円	千円	百円	十円	千円
特許・実用新案権	国内	621	件	件										
	海外	622	件	件										
意匠権	国内	623	件	件										
	海外	624	件	件										
著作権	国内	625	件	件										
	海外	626	件	件										
その他	国内	627	件	件										
	海外	628	件	件										

(注1) 件数、金額とも当該年度の導入・供与件数及び支払・受取金額を記入してください。  
 (注2) 導入件数、供与件数は無償のものを含めて記入してください。

8 親会社、子会社・関連会社の状況

(1) 親会社の出資比率、名称、所在地等

貴社の資本金または出資金の50%を超えて出資している親会社の貴社に対する出資比率等を記入してください。

なお、名称、所在地等については、今回初めて調査票を提出される場合、または平成8年4月以降に親会社に関して変更があった場合のみ記入してください。(年度末現在)

貴社に対する親会社の出資比率	
◎小数点第1位まで記入してください。→	904

親会社の名称	
親会社の所在地	都道府県 市区町村 番番地 ◎国内の場合は都道府県番号を記入してください。→ 901 ◎海外企業の場合は国分類番号を記入してください。→ 902
親会社の業種名	( ) ◎業種分類番号を記入してください。→ 903

(注) 都道府県番号、国分類番号及び業種分類番号は「企業活動基本調査用分類表」を参照してください。

(2) 子会社・関連会社の保有状況

貴社の子会社数及び関連会社数を記入してください。

(年度末現在)

出資比率別	業種分類番号	子会社・関連会社の数								
		国内(計)	海外(計)	アジア	中近東	ヨーロッパ	北アメリカ	ラテンアメリカ	アフリカ	大洋州
子会社	100%	911								
	100%未満 50%超	912								
関連会社	50%以下 20%以上	913								

(注1) 記入欄が足りない場合は補助用紙に記入し、右端に貼付してください。  
 (注2) 休眠中の会社は、含めないでください。

## (3) 子会社・関連会社の新規設立

平成8年4月以降に設立または保有した子会社及び関連会社数を記入してください。

(年度)

区 分		新規設立(保有)社数	
		国 内	海 外
分社化によるもの	921	社	社
株式・資産の保有によるもの	922	社	社
その他(上記以外)	923	社	社

## (4) 関連会社への投資額等

(年度末現在)

区 分			兆	千	百	十	億	千	百
				億	億	億	万	万	円
国 内	関係会社への投融資残高	931							
	うち株式及び出資金	932							
海 外	関係会社への投融資残高	941							
	うち株式及び出資金	942							